

1. 本計画はごみの減量が大前提。それが実現されなければ、この計画は全く無に帰することになる。その観点からも、又それに対する町当局の責任の重大性からも減量化の数字、ごみ経費の推移、さらにその推計条件等、色々と真剣に検証したもののなかでしょうか。策定の時間もなかったためかもしれないが、単に“25年度に半減”というお題目（誰もこれに縛られる理由は無いの）に合わせるために、町当局が恣意的に、定性的に、モデル地区のデータも都合のよい、優位なもののみ採用した内容に見える。

そのため、計画の実現性に対し、本当にこの通り行くのだろうかと思惑を感じ、確信が持てない。

多少時間をかけてでも、以下の項目について町の早急なる対応と真摯な説明を求める。

2. 本計画は、減量が大前提であり、それは、100%町民の協力に依存した計画となっている。その町民の協力に関し、自治会・町内会を通じた町民全戸に対する町民のアンケート等による確たる検証を行ったか。

たとえば、生ごみの減量の必須条件である生ごみ処理機に関するアンケート；

- ① 現状の普及率、と家族構成・住宅条件との関連性
- ② 使用する意向と時期、要望条件等を把握した上での今後の普及率の見通し、
- ③ 使用したくない背景、理由の把握

それらのデータに基づく具体策を検証した上での推計とされたい。

（モデル地区の都合のよい意見、データに基づく推計となっていないか？）

3. 他の先進自治体の減量化に関する事例を謙虚に詳細に検証した結果を折り込んだ計画になっているか。又、そうならば具体的にどこの自治体の事例を参考にしたか？とその内容も知らせてほしい。

とくに隣の鎌倉市では14年かけても40%のごみ量減量にとどまっている。その理由、背景などを客観的にきちんと把握し、計画に反映したか？

4. 町民にごみ減量を100%依存するのではなく、部分的にも、町当局自身で生ごみ処理機を確保し、減量化に取り組むことは全く考えていないのか？それはなぜか？

5. 焼却施設に関し、現有の炉を出来る限り高額な補修費をかけて延命化していくこと、その後は外注業者の採用を考えているようだが、

- i) 本当に現状の炉は地域住民にとり、健康被害は無いのか、
 - ii) もし、減量化が進まなかった場合さらなる延命化のために高額な補修費をかけていく意味があるのか、
 - iii) 不安定な外注業者に依存していくことが町民にとってメリットが本当にあるのか、
 - iv) 他の自治体との共同処理よりも本計画通り進める事がメリットあるのか、
- 町民に納得がいくように、公に、データ、比較検討の結果をもって、定量的に（数値で明確に）説明をしてほしい。

以上